

NEWS RELEASE

2020年4月13日
株式会社三菱総合研究所

緊急事態宣言・緊急経済対策を受けた日本経済見通し改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、4月7日発令の緊急事態宣言および同日発表の緊急経済対策を受け、日本経済の成長率見通しを改定しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースの強まりや緊急事態宣言の発令などにより、20年度の実質GDP成長率は、経済活動の抑制期間の長さに応じ、前年度比▲2.2%～▲3.3%ポイント程度押し下げられる一方、緊急経済対策により同+1.1%ポイント程度押し上げられると予測します。

20年度の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスによる経済活動抑制が20年6月末にピークアウトする場合には前年度比▲1.6%、20年12月末にピークアウトする場合には同▲3.9%と予測します。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースの強まりや緊急事態宣言の発令、および緊急経済対策(「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」)の発表を受けて、日本経済の成長率見通しを改定した。経済影響の推計は、新型コロナウイルスによる経済活動の抑制期間に応じ、次の2つのシナリオで行った。

シナリオ①: 経済活動抑制が6月末でピークアウトし、20年7月以降に徐々に正常化

シナリオ②: 経済活動抑制が12月末でピークアウトし、21年1月以降に徐々に正常化

1. 感染拡大ペースの強まりや緊急事態宣言を受けた経済影響**—— 2020年度の実質GDPを▲2.2%～▲3.3%ポイント程度押し下げ**

緊急事態宣言の発令により、対象となる都府県やその周辺の地域では、これまで以上に経済活動の縮小が予想される。欧米のロックダウン(都市封鎖)に比べると制限は緩いが、対象地域のGDPシェアは5割程度を占めており、周辺地域への影響を含めると日本経済への影響は大きい。感染拡大と緊急事態宣言発令によって、20年度の実質GDP成長率は、シナリオ①で▲2.2%ポイント程度、シナリオ②で▲3.3%ポイント程度押し下げられると予測する。

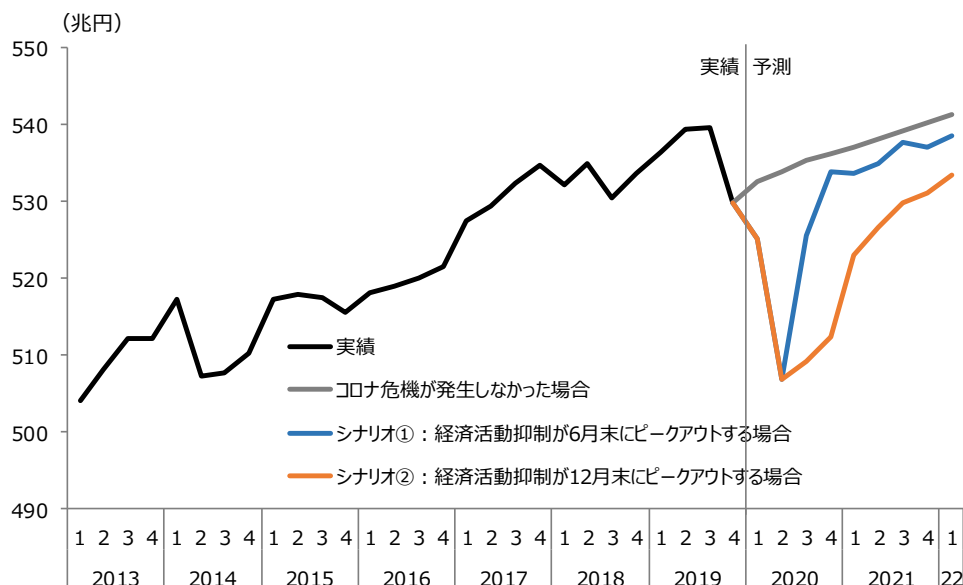
2. 緊急経済対策の経済影響**—— 2020年度の実質GDPを+1.1%ポイント程度押し上げ**

政府は予算規模39.5兆円、事業規模108.2兆円の緊急経済対策を発表した。対策の一部は19年12月発表の経済対策であることから、中小企業や収入が減少した世帯への給付金等が含まれる20年度補正予算(予算規模16.8兆円)を対象に経済効果を推計すると、20年度の実質GDP成長率を+1.1%ポイント程度押し上げる。今回の経済対策は中小企業の資金繰りや家計の生活支援が中心であり、全国一律の給付に比べれば生活費などに回る割合は高いとみられる一方、感染拡大や緊急事態宣言の発令が消費を制限する可能性がある。

これらを反映した結果、20年度の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスによる経済活動抑制が20年6月末にピークアウトする場合(シナリオ①)には前年度比▲1.6%(前回は同▲0.5%)、20年12月末にピークアウトする場合(シナリオ②)には同▲3.9%(前回は同▲1.7%)と、いずれも2年度連続でのマイナス成長を予想する。特に20年12月末にピークアウトする場合(シナリオ②)は、08年度(世界金融危機時)の同▲3.4%を上回るマイナス幅となる。また、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大(オーバーシュート)や緊急事態宣言の対象地域

が拡大した場合、内外経済が一段と下振れ、経済の停滞が長期化するリスクも想定しておく必要がある。

図表 1 日本の実質 GDP 見通し



出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の実質 GDP 成長率予測

シナリオ①：経済活動抑制が 20 年 6 月末にピークアウトする場合

		実績				予測									
		2019		2020		2020				2021				2022	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP	前期比	0.5%	0.6%	0.0%	-1.8%	-0.9%	-3.5%	3.7%	1.6%	0.0%	0.2%	0.5%	-0.1%	0.3%	
	前期比年率	2.2%	2.3%	0.1%	-7.1%	-3.6%	-13.2%	15.5%	6.6%	-0.2%	1.0%	2.0%	-0.4%	1.1%	
	前年比	0.7%				-2.5%				2.5%					
	前年度比	0.0%				-1.6%				2.3%					

シナリオ②：経済活動抑制が 20 年 12 月末にピークアウトする場合

		実績				予測									
		2019		2020		2020				2021				2022	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP	前期比	0.5%	0.6%	0.0%	-1.8%	-0.9%	-3.5%	0.5%	0.6%	2.1%	0.7%	0.6%	0.2%	0.5%	
	前期比年率	2.2%	2.3%	0.1%	-7.1%	-3.6%	-13.2%	1.9%	2.5%	8.6%	2.7%	2.6%	0.9%	1.8%	
	前年比	0.7%				-4.3%				2.8%					
	前年度比	0.0%				-3.9%				3.4%					

出所：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 田中康就 綿谷謙吾

電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp